

各 位

平成17年4月期第3四半期業績状況（非連結）

会 社 名 株式会社 ザッパラス
 (コード番号 3770 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都目黒区中目黒一丁目8番8号
 代 表 者 代表取締役社長 杉山 全功
 問 合 せ 先 管理本部担当取締役 森 春幸
 T E L 03-5768-8080 (代表)
 U R L <http://www.zappallas.com/>

1. 業 績

(1) 平成17年4月期第3四半期の業績（平成16年5月1日～平成17年1月31日）

| | 平成16年4月期 第3四半期 (前年同期) | 平成17年4月期 第3四半期 (当四半期) | 対前年増減率 | 前期(通期) |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 |
| 売 上 高 | - | 3,208 | - | 3,749 |
| 営 業 利 益 | - | 365 | - | 242 |
| 経 常 利 益 | - | 450 | - | 224 |
| 当 期 純 利 益 | - | 234 | - | 92 |
| 総 資 産 | - | 2,158 | - | 1,612 |
| 株 主 資 本 | - | 1,410 | - | 976 |

(2) 事業別売上高

| | 平成16年4月期 第3四半期 | | 平成17年4月期 第3四半期 | | 対前年増減率 | 前期(通期) | |
|------------------|-------------------|-----|-------------------|-------|--------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 百万円 | % |
| デジタルコンテンツ 事 業 | - | - | 2,125 | 66.2 | - | 2,760 | 73.6 |
| コマース関連事業 | - | - | 798 | 24.9 | - | 858 | 22.9 |
| そ の 他 の 事 業 | - | - | 284 | 8.9 | - | 130 | 3.5 |
| 合 計 | - | - | 3,208 | 100.0 | - | 3,749 | 100.0 |

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 平成16年4月期 第3四半期 | 平成17年4月期 第3四半期 | 前期(通期) |
|------------------------|-------------------|-------------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | - | 89 | 366 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - | 2 | 170 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | 219 | - |
| 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高 | - | 804 | 671 |

(注) 1. 前年同期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績の概況(平成16年5月1日～平成17年1月31日)

当第3四半期におけるわが国経済は、設備投資、輸出、企業収益、生産に景気回復傾向が鮮明となりつつあり、企業活動を中心として着実な回復軌道にあるものと言えます。また、モバイルビジネスを取り巻く環境では、キャリア主導による第3世代携帯電話の本格的普及期を迎え、高速データ通信の実現、ディスプレイの解像度向上、非接触ICカード等の高機能化が図られ、携帯情報通信端末としての進化が加速化してまいりました。

このような状況の下、当社では顧客指向のEC戦略を推し進める上で重要な『「個」客分析システム』の構築に引き続き注力してまいりました。

デジタルコンテンツ事業においては、上半期は持続的成長のための活性化施策の導入、また、既存コンテンツでの効率的な運営体制の確立に注力し、下半期からは顧客接点の拡大のため新規コンテンツの投入に向けて積極的に取り組んでまいりました。

また、コマース関連事業におきましては、従来の公式ショップに平行して、リアル店舗や会員組織等を保有する企業とのモバイルコマースショップの共同運営をはじめとしたアライアンスを推し進め、より迅速かつ幅広い領域での事業展開が可能となるビジネスモデルを構築いたしました。また、属性を抽出した顧客層への『ピンポイントマーケティング』の試験運用を行うことによって『ライフタイムバリュー』の高い顧客との堅固なカスタマーリレーションシップを築くための諸施策に取り組んでまいりました。

以上のように、当第3四半期におきましては、当社の事業基盤となる既存顧客の利用継続性を維持しつつ、新たな公式コンテンツ・公式ショップによる収益及び会員数とともに上積みされた結果となり、当第3四半期の売上高は3,208,122千円、営業利益365,030千円、経常利益450,712千円、第3四半期純利益234,055千円となりました。

<事業別分析>

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、既存コンテンツの活性化施策を講じることにより、成長性を見込めるカテゴリーへの「集中と選択」を行い、会員数の拡充を図りました。

具体的な活性化施策としては、メニューの追加やサイトのリニューアルを行い、コンテンツの陳腐化を防ぎ、顧客満足度を高めることによって、退会率の低減及び新規顧客の獲得に重点を置いた活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期には4サイトで新たにサービスを開始し、当第3四半期末日現在、当社が運営する公式コンテンツは61サイト、売上高は2,125,326千円となりました。

【コマース関連事業】

コマース関連事業におきましては、モバイルコマースへの「集中と選択」を行うことを事業方針と定め、事業の再編とモバイルコマースの拡充を行いました。具体的には、店舗販売等の事業売却、集客力の高い公式ショップの立ち上げ、「提案型」メールマガジンによるテストマーケティングの開始と他社とのモバイルコマースにおける業務提携等の活動を行ってまいりました。

公式ショップではF1層の支持が得られやすい和洋菓子の販売を行う「スイーツの王様」や服飾品を扱う「ブラ

「ストアアウトレット」を3キャリアで展開する等、10サイトを新規に投入いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは16サイト、提携先との共同運営によるショップ（前事業年度に立ち上げた自社ショップを吸収）が3サイトとなりました。

当第3四半期には、モバイルコマースへの経営資源の集中を行うため、ゲームソフトの通信販売等に関する事業を平成16年8月に、また雑貨の店舗販売を行う事業を平成16年10月に営業譲渡いたしました。以上の結果、コマース関連事業における売上高は798,454千円となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、モバイル関連システム開発の受託開発やライセンス販売等が売上に寄与し、当第3四半期会計期間における売上高は284,341千円となりました。

< キャッシュ・フロー分析 >

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前第3四半期純利益が425,164千円、営業の譲渡しによる収入30,817千円、株式の発行による収入199,135千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額409,647千円、仕入債務の減少額27,546千円、無形固定資産の取得による支出26,058千円等の減少要因により、前事業年度末に比べて132,852千円増加し、当第3四半期末には804,458千円となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動による資金の減少は89,437千円となりました。これは主にデジタルコンテンツ事業での業務効率の改善効果と順調な業績推移によって大幅な増益となり、税引前第3四半期純利益425,164千円を計上したものの、売上債権の増加額409,647千円、仕入債務の減少額27,546千円、法人税等の支払額53,970千円等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動による資金の増加は2,366千円となりました。これは、事業用サーバの増設等の有形固定資産の取得による支出9,394千円及び無形固定資産の取得による支出26,058千円等があったものの、ゲームソフトの通信販売等に関する営業の譲渡しによる収入30,817千円や差入保証金の戻しによる収入4,992千円等により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動による資金の増加は219,922千円となりました。これは株式の発行による収入199,135千円及び新株予約権の有償発行による収入20,787千円によるものであります。

なお、当第3四半期より「四半期業績状況」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 当期の見通し（平成16年5月1日～平成17年4月30日）

当期につきましては、デジタルコンテンツ事業において当該第4四半期（平成17年2月～4月）に新規コンテンツを10サイト導入予定であり、新たな収益の上積みが期待されること、また、コマース関連事業におきましても、公式ショップの業績推移及び当期末よりサービスを開始してまいりました提携型モバイルコマースサイトの立ち上がり及び初速傾向を勘案し、当期の業績見通しは下記のような計画となっております。

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 4,171 | 470 | 266 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）28,586円 71銭

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

【四半期貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年4月30日現在) | |
|-------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 804,458 | | 671,606 | |
| 2. 売掛金 | | 1,031,094 | | 621,447 | |
| 3. たな卸資産 | | 14,044 | | 48,956 | |
| 4. その他 | | 96,570 | | 22,364 | |
| 貸倒引当金 | | 19,851 | | 12,920 | |
| 流動資産合計 | | 1,926,317 | 89.3 | 1,351,454 | 83.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | 20,156 | | 31,583 | |
| 2. 無形固定資産 | | 52,739 | | 59,496 | |
| 3. 投資その他の資産 | | 184,586 | | 198,090 | |
| 貸倒引当金 | | 25,700 | | 28,000 | |
| 固定資産合計 | | 231,781 | 10.7 | 261,170 | 16.2 |
| 資産合計 | | 2,158,099 | 100.0 | 1,612,624 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年4月30日現在) | |
|-------------------|----------|-------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | | 439,444 | | 468,990 |
| 2. 未払金 | | | 67,276 | | 76,938 |
| 3. 未払費用 | | | 37,343 | | 48,187 |
| 4. 未払法人税等 | | | 146,108 | | 21,154 |
| 5. 新株予約権 | | | 20,787 | | - |
| 6. その他 | 2 | | 36,400 | | 20,670 |
| 流動負債合計 | | | 747,360 | 34.6 | 635,941 |
| 負債合計 | | | 747,360 | 34.6 | 635,941 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | 680,950 | 31.6 | 580,950 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 386,950 | | | 286,950 |
| 資本剰余金合計 | | | 386,950 | 17.9 | 286,950 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 第3四半期(当期)未処分利益 | | 342,838 | | | 108,782 |
| 利益剰余金合計 | | | 342,838 | 15.9 | 108,782 |
| 資本合計 | | | 1,410,738 | 65.4 | 976,682 |
| 負債・資本合計 | | | 2,158,099 | 100.0 | 1,612,624 |

【四半期損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年1月31日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日) | | |
|-----------------|----------|--|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 3,208,122 | 100.0 | | 3,749,011 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 2,189,171 | 68.2 | | 2,494,125 | 66.5 |
| 売上総利益 | | | 1,018,950 | 31.8 | | 1,254,886 | 33.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 653,920 | 20.4 | | 1,012,649 | 27.0 |
| 営業利益 | | | 365,030 | 11.4 | | 242,237 | 6.5 |
| 営業外収益 | 1 | | 91,800 | 2.9 | | 382 | 0.0 |
| 営業外費用 | 2 | | 6,117 | 0.2 | | 18,472 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 450,712 | 14.1 | | 224,147 | 6.0 |
| 特別利益 | 3 | | 3,000 | 0.1 | | 1,246 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | | 28,547 | 0.9 | | 71,479 | 1.9 |
| 税引前第3四半期(当期)純利益 | | | 425,164 | 13.3 | | 153,915 | 4.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 174,088 | | | 66,990 | | |
| 法人税等調整額 | | 17,020 | 191,109 | 6.0 | 5,137 | 61,852 | 1.6 |
| 第3四半期(当期)純利益 | | | 234,055 | 7.3 | | 92,062 | 2.5 |
| 前期繰越利益 | | | 108,782 | | | 16,720 | |
| 第3四半期(当期)未処分利益 | | | 342,838 | | | 108,782 | |

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年1月31日) | 前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前第3四半期(当期)純利益 | | 425,164 | 153,915 |
| 減価償却費 | | 46,550 | 84,410 |
| 新株発行費償却 | | 864 | - |
| 営業権譲渡益 | | 90,000 | - |
| 営業権譲渡損 | | 3,573 | - |
| 商標権償却 | | - | 1,711 |
| 営業権償却 | | - | 15,000 |
| 長期前払費用償却 | | 288 | 11,888 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 4,631 | 23,920 |
| 受取利息 | | 642 | 10 |
| 支払利息 | | - | 67 |
| 固定資産売却益 | | - | 1,246 |
| 固定資産除売却損 | | 1,770 | 7,703 |
| 投資有価証券評価損 | | 26,076 | 32,695 |
| 売上債権の増減額 | | 409,647 | 97,812 |
| たな卸資産の増減額 | | 4,852 | 34,300 |
| 仕入債務の増減額 | | 27,546 | 83,791 |
| 未払金の増減額 | | 9,662 | 6,649 |
| 未払費用の増減額 | | 10,843 | 10,022 |
| 未払消費税等の増減額 | | 8,950 | 13,793 |
| その他 | | 783 | 4,131 |
| 小計 | | 36,108 | 511,363 |
| 利息の受取額 | | 642 | 10 |
| 利息の支払額 | | - | 67 |
| 法人税等の支払額 | | 53,970 | 145,135 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 89,437 | 366,170 |

| | | 当第3四半期会計期間 (自 平成16年5月 1日 至 平成17年1月31日) | 前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日) |
|----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | 9,394 | 29,109 |
| 有形固定資産の売却に よる収入 | | 10 | 2,011 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | 26,058 | 78,467 |
| 営業の譲受けによる支 出 | | - | 41,062 |
| 営業の譲渡しによる収 入 | | 30,817 | - |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | - | 30,000 |
| 差入保証金の戻しによ る収入 | | 4,992 | 6,855 |
| 差入保証金の差入によ る支出 | | - | 5,005 |
| 貸付金の回収による収 入 | | 2,000 | 4,000 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | 2,366 | 170,778 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | 199,135 | - |
| 新株予約権の発行によ る収入 | | 20,787 | - |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 219,922 | - |
| 現金及び現金同等物の増 減額 | | 132,852 | 195,392 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 671,606 | 476,213 |
| 現金及び現金同等物の第3 四半期末(期末)残高 | 1 | 804,458 | 671,606 |
| | | | |

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|------------------|---|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権 商標権</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>営業権 取得時に全額費用として処理しております。</p> <p>商標権 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|---|--|---|
| 3. 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 貸倒引当金 同 左 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 |

追加情報

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,836千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、4,836千円減少しております。</p> | |

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成17年1月31日現在) | 前事業年度末 (平成16年4月30日現在) |
|--|-------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,260千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,423千円 |
| 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

(四半期損益計算書関係)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|--|---|
| 1. 営業外収益の主なもの 受取利息 642千円 営業権譲渡益 90,000 | 1. 営業外収益の主なもの 受取利息 10千円 |
| 2. 営業外費用の主なもの 営業権譲渡損 3,573千円 公開関連費用 1,680 | 2. 営業外費用の主なもの 支払利息 67千円 営業権償却 15,000 |
| 3. 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 3,000千円 | 3. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 1,246千円 |
| 4. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 26,076千円 固定資産除売却損 1,770 | 4. 特別損失の主なもの 固定資産除売却損 7,703千円 投資有価証券評価損 32,695 貸倒引当金繰入額 28,000 |
| 5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,844千円 無形固定資産 32,706 | 5. 減価償却実施額 有形固定資産 31,072千円 無形固定資産 53,338 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|---|--|
| 1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 <u>804,458千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>671,606千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>804,458千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>671,606千円</u> |

(リース取引関係)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|---|--|
| 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。 | 内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。 |

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年1月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 四半期貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 14,507 |

(注) 当第3四半期会計期間において、その他有価証券について26,076千円減損処理を行っております。

前事業年度末(平成16年4月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 40,584 |

(注) 当事業年度において、その他有価証券について32,695千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成16年5月1日 至平成17年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成16年5月1日 至平成17年1月31日)

当社には、子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

当社には、子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 146,099.68円 | 1株当たり純資産額 112,833.03円 |
| 1株当たり第3四半期純利益 25,341.68円 | 1株当たり当期純利益 10,635.65円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当該株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) |
|---|--|--------------------------------------|
| 第3四半期(当期)純利益(千円) | 234,055 | 92,062 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株主に係る第3四半期(当期)純利益(千円) | 234,055 | 92,062 |
| 期中平均株式数(株) | 9,236 | 8,656 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 2,798個 | |

(重要な後発事象)

| 当第3四半期会計期間 (自平成16年5月1日 至平成17年1月31日) | 前事業年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------|----------|------|--------|----|--|--------|-------|--|-----|--------|------|-----------|--------|
| | <p>1. 株主以外の者に対する新株予約権の無償発行</p> <p>当社は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会において、当社取締役及び監査役、従業員ならびに社外協力者に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21ならびに商法第280条ノ27の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行株式数 1,660株を上限とする。</p> <p>(2) 行使時の払込金額 1株につき200,000円</p> <p>(3) 発行総額 332,000千円</p> <p>(4) 発行予定期間 平成16年7月1日から平成26年5月31日まで</p> <p>2. 株主以外の者に対する新株予約権の有償発行</p> <p>当社は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ27の規定に基づき、株主以外の者に対して新株予約権を有償発行することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総数 1,400株を上限とする</p> <p>(2) 発行価額 1個につき14,848円</p> <p>(3) 発行総額 20,787千円</p> <p>(4) 行使に際して払込をすべき金額 1株につき200,000円</p> <p>(5) 付与対象者 川嶋 真理、杉山 全功</p> <p>(6) 行使期間 平成16年7月22日から平成17年12月31日まで</p> <p>3. ゲームソフトの通信販売等に関する事業の営業譲渡</p> <p>当社は、経営方針に基づいた事業再編を推進する中で経営資源の有効活用と業務効率を向上させるため、ゲームソフトの通信販売等に関する事業を譲渡することとなり、平成16年7月14日に営業譲渡契約を締結いたしました。なお、当該営業譲渡につきましては、平成16年7月30日開催の定時株主総会で承認されており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡先 有限会社ゲインズ</p> <p>(2) 譲渡する事業 ゲームソフトの通信販売等に関する事業</p> <p>(3) 譲渡する資産・負債の内容</p> <table border="0" data-bbox="890 1832 1374 2018"> <tr> <td>流動資産</td> <td>たな卸資産</td> <td>20,785千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>建物附属設備</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業権</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>ポイント還元未払金</td> <td>15,497</td> </tr> </table> <p>(4) 譲渡期日 平成16年8月1日</p> | 流動資産 | たな卸資産 | 20,785千円 | 固定資産 | 建物附属設備 | 74 | | 工具器具備品 | 1,770 | | 営業権 | 90,000 | 流動負債 | ポイント還元未払金 | 15,497 |
| 流動資産 | たな卸資産 | 20,785千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 建物附属設備 | 74 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 1,770 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 営業権 | 90,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | ポイント還元未払金 | 15,497 | | | | | | | | | | | | | | |

| 当第3四半期会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成17年1月31日) | 前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|----------|---------------|-------------|-----------|-----------|---------------|--------------|-----------|----------|------------|----------|------------|-----------|-----------|---------|--|--|----------------------|--|-----------------------|--|--------------------|--|--------------------------|--|--------------|---------|---------------------|--|------------|---------------|--|------------------|--|--|--|------------|----------|--|-------------|-----|--|--------|-------|--|-----|-----|----------|-------------|--|
| | <p>4. 第三者割当による新株発行</p> <p>当社は、平成16年7月30日開催の定時株主総会及び平成16年8月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行に関して決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式1,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株当たり200,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株当たり100,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年5月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社コネクテックノロジーズ 200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兼松コミュニケーションズ株式会社 200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社ドコモ・ドットコム 200株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合 80株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他事業会社8社 320株</td> </tr> </table> <p>5. 雑貨の店舗販売を行う事業に関する営業譲渡</p> <p>当社は、経営方針に基づいた事業再編を推進する中で経営資源の有効活用と業務効率を向上させるため、平成16年8月17日開催の取締役会において、雑貨の店舗販売に関する事業を譲渡することが承認され、平成16年9月30日に営業譲渡契約を締結いたしました。当該営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td colspan="2">株式会社マリッサワールドトレーディング</td> </tr> <tr> <td>(2) 譲渡する事業</td> <td colspan="2">雑貨の店舗販売に関する事業</td> </tr> <tr> <td>(3) 譲渡する資産・負債の内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>流動資産 たな卸資産</td> <td>18,249千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産 建物附属設備</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>3,376</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>(4) 譲渡期日</td> <td colspan="2">平成16年10月16日</td> </tr> </table> | (1) 発行新株式数 | 普通株式1,000株 | (2) 発行価額 | 1株当たり200,000円 | (3) 発行価額の総額 | 200,000千円 | (4) 資本組入額 | 1株当たり100,000円 | (5) 資本組入額の総額 | 100,000千円 | (6) 申込期日 | 平成16年8月24日 | (7) 払込期日 | 平成16年8月24日 | (8) 配当起算日 | 平成16年5月1日 | (9) 割当先 | | | 株式会社コネクテックノロジーズ 200株 | | 兼松コミュニケーションズ株式会社 200株 | | 株式会社ドコモ・ドットコム 200株 | | 電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合 80株 | | 他事業会社8社 320株 | (1) 譲渡先 | 株式会社マリッサワールドトレーディング | | (2) 譲渡する事業 | 雑貨の店舗販売に関する事業 | | (3) 譲渡する資産・負債の内容 | | | | 流動資産 たな卸資産 | 18,249千円 | | 固定資産 建物附属設備 | 841 | | 工具器具備品 | 3,376 | | その他 | 109 | (4) 譲渡期日 | 平成16年10月16日 | |
| (1) 発行新株式数 | 普通株式1,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行価額 | 1株当たり200,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 発行価額の総額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 資本組入額 | 1株当たり100,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 資本組入額の総額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 申込期日 | 平成16年8月24日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 払込期日 | 平成16年8月24日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 配当起算日 | 平成16年5月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 割当先 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社コネクテックノロジーズ 200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 兼松コミュニケーションズ株式会社 200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 株式会社ドコモ・ドットコム 200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合 80株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他事業会社8社 320株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 譲渡先 | 株式会社マリッサワールドトレーディング | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 譲渡する事業 | 雑貨の店舗販売に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 譲渡する資産・負債の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 流動資産 たな卸資産 | 18,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 固定資産 建物附属設備 | 841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 3,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 譲渡期日 | 平成16年10月16日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち四半期貸借対照表、四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続を実施しています。